

## NATO、崩壊の危機に直面か？！

### トランプ政権、NATO 軍最高司令官ポストの放棄を検討

樋口 譲 次

#### ○米国は NATO から撤退するのか？！

北大西洋条約機構（NATO）は、集团的防衛並びに平和及び安定の維持のための努力の統合を決意し、12か国の原加盟国をもって第2次大戦後の1949年に設立された。現在、加盟国は32か国に拡大し、今年で設立76年を迎えた世界で最も由緒ある軍事同盟である。

その役割について、かつて NATO 事務総長を務めたヘイスティングス・イスメイ卿（英国の軍人・政治家、1952～1957年）が、「アメリカを中にとどめ、ロシアを締め出し、ドイツを抑える」（keep the American in, the Russian out and the German down）と表現したのはあまりにも有名である。

その中で主導的役割を果たしてきた米国が、NATO 欧州連合軍最高司令官のポストの放棄を検討しているという。3月19日付ブルムバーグが米国防当局者2人からの情報として伝えた。

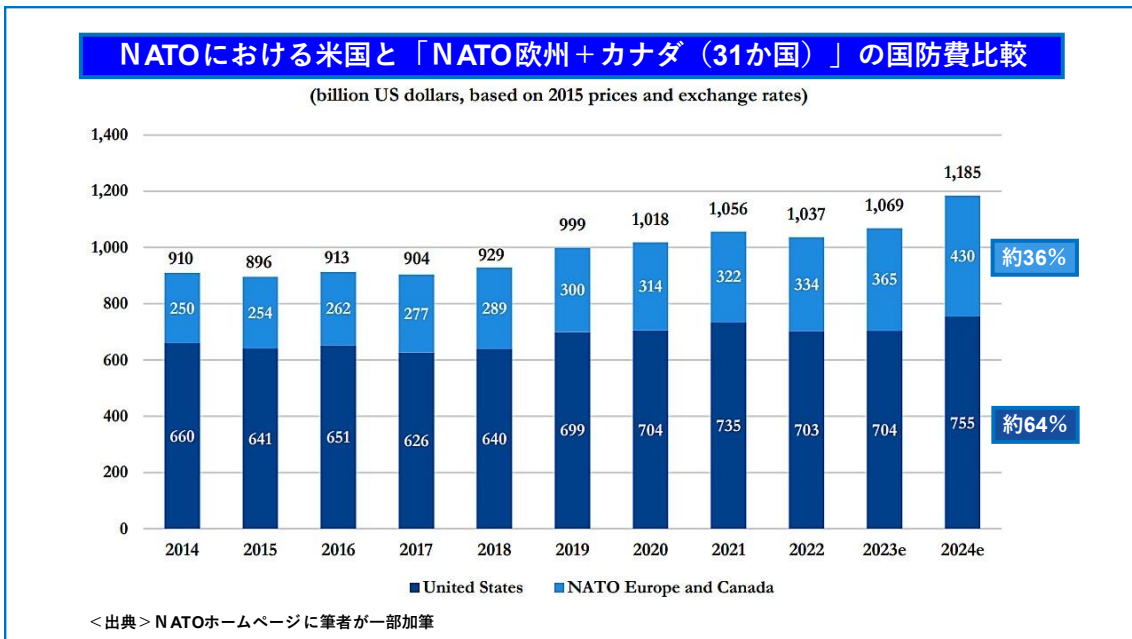
第2次世界大戦でノルマンディー上陸作戦を指揮し、のちに米大統領となったドワイト・D・アイゼンハワー氏が初代司令官に就任して以来、約76年にわたり米軍の大將クラスが司令官を務め、現在も、米欧州軍司令官のクリストファー・カボリ陸軍大將が同司令官兼任している。

「ドイツを抑える」という役割は、遠い過去のものとなった。しかし、今年1月、米国にドナルド・トランプ大統領が誕生し、「ロシア締め出し」については、欧州各国との間に情勢認識や外交的・戦略的なアプローチに大きな亀裂が生じている。

トランプ政権は、「中国を最大の脅威」と見なしロシアに接近・宥和的な姿勢を示す一方、NATO に対しては懐疑的な見方や、分断をますます深めるような言動を重ねている。

その文脈での NATO 欧州連合軍最高司令官のポストの放棄は、NATO の態様に重大な変化をもたらす恐れのある象徴的な出来事と見ることができ、背景には、米国の NATO 脱退の意図が秘められているのではないかと推測される。

そうして、約10万人弱とみられる在欧米軍の主力が欧州から撤退したり、また、次回の通り、NATO において、欧州（カナダを含む）各国を合わせた国防費（36%）と比較し、約2倍近くを国防費（64%）に充当し世界最強の軍事力を維持する米国が抜ければ、前掲のイスメイ卿が示した NATO の主要な3つの役割がすべて形骸化することになり、同機構が存続の危機に瀕するのは想像に難くない。



そして、世界の地政学的なあり方に激変をもたらし、多くの国が安全保障・防衛体制に根本から再考を迫られる事態へと発展しかねないのである。

### ○米国抜きで NATO はどのように変容できるか

かねて、フランスのエマニュエル・マクロン大統領は、欧州独自の防衛軍、すなわち「戦略的自立」の必要性を訴えてきた。

英国のキア・スターマー首相は、停戦後、ウクライナへの平和維持部隊の派遣などを含めた有志国連合の形成など、欧州のイニシアティブについて話し合うため、主要指導者たちによる緊急会議をロンドンで開催した。会議には、ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領のほか、マクロン仏大統領、オラフ・ショルツ独首相、ジョルジャ・メローニ伊首相、欧州連合（EU）のウルズラ・フォンデアライエン欧州委員長らが参加した。

ドイツの次期首相候補フリードリヒ・メルツ氏も国内メディアとのインタビューで、「トランプ氏が NATO の集団的防衛義務を無条件では守らない可能性に備えなければならない。欧州が最大限の努力をし、少なくとも欧州大陸を自分たちだけで守れるようにすることが極めて重要だ」（下線は筆者）と述べている。

このように、欧州首脳は、米国抜きの NATO のあり方を模索しているが、その確たる将来像は描けておらず、未知の領域に止まっている。

そうした中、NATO の元欧州連合軍最高司令官であったジェームズ・G・スタブリディス氏（現タフツ大学フレッチャー法律外交大学院名誉学部長）は、ブルムバーグ

(2025.3.6 付) のコラムで、「米国が NATO を離脱するとしたら、それはとんでもない間違いだ」と指摘した上で、「NATO は米国抜きでどのような同盟になるのだろうか?」と自問自答している。

以下は、氏が分析・見積った予測の概要である。

米国撤退後の NATO は、おそらくは、現在の NATO を基盤としつつ、米国を除いた「欧州条約機構」(ETO : Europe Treaty Organization、仮称) が誕生するだろう。カナダは、北極圏における安全保障パートナーとして欧州を必要としており、ETO への参加を選ぶかもしれない。

あるいは欧州連合 (EU) の支援の下、非加盟国である英国も含めた新たな安全保障体制の構築もあり得る。

もし、米国が離脱すると決定した場合、欧州が 3 つの行動を取ると予測する。

まず、第一に、英国とフランスはすでに核保有国であり、欧州は防衛費の増額を継続し、特に核戦力の増強を図るだろう。そして、宇宙軍を強化し、インテリジェンス、サイバー攻撃、宇宙活動への支出を増やだろう。スウェーデンやフィンランドを含む欧州の複数の国では、現在すでに、何らかの兵役が義務付けられており、ロシアの脅威を考慮すると、より広範な徴兵制を検討することもあり得る。

第二に、欧州の外交・防衛政策は、米国と急速に乖離していくことになるだろう。米国と足並みをそろえて中国に対峙するよりも、欧州はロシアと米国が連携を深める場合への備えとして、中国との経済協力、さらには軍事協力さえ模索する可能性がある。

おそらくは、中国の「一帯一路」構想に参加する欧州の国が増えることになるだろう。米国と共にイランの核開発を理由に同国に圧力をかけることにも消極的になり、欧州はイランでの経済的利益を追求するようになるかもしれない。

最後に、欧州はウクライナを強く支援するだろう。農業国で鉱物資源の豊富なウクライナがプーチン大統領に降伏するようなことがあれば、欧州にとっての悲劇になるからだ。

そして、前述のイスメイ卿の言葉に代えた新しい表現は「米国が去り、ロシアが入り込もうとしている中、欧州は抑え込まれないだろう」と結んでいる。

以上は、あくまで仮定の上に立った一予測に過ぎないが、欧州・NATO の安全保障情勢に精通した元欧州連合軍最高司令官として、欧州の将来に希望的・肯定的な視点をもって述べられており、様々な異論はあったとしても、一考を要する問い掛けではなかろうか。

## ○「戦略的自立」の基本原則が大事

かつてフランス大統領であったシャルル・ド・ゴール氏が、いま再評価されている。

ド・ゴール大統領は、「現代を象徴するものは不確実性である。従来の慣習、将来の展望、あるいは既存の教義に対する滔々たる否定が、…既成秩序をこれほどゆさぶったこと

はかつてなかった」「小国は拡大を、大国は支配を、そして、老いたる国は延命を願うものである限り、どうして、今日の均衡が確実なものであるといえるのか。この種の変動が現実に存続しているというのに、何をもって国境や国権の安定を保持していこうとするのか」（以上、「剣の刃」、文春学藝ライブラリー）と述べている。

ド・ゴール大統領は、1960年代に戦略的自立政策を打ち出した。いわゆるド・ゴール主義であり、フランスが主権国家として独自の核抑止力を持つという概念を生み出し、独自の核開発を推進した。

同大統領は、「もちろん、アメリカ人はロシア人よりも我々の友人だ。しかし、アメリカにも国益があり、いつかそれが我々の国益と衝突する日が来るだろう」と喝破していた。

この警告は、現在の米国と欧州の混乱・衝突を見事に言い当てており、余りにも予見的である。この伝統が、マクロン大統領にも一脈相通じていると見て間違いなからう。

我が国は、拡大抑止の提供を含む日米同盟を安全保障政策の基軸に据えている。

我が国が、隣接する中国やロシアといった核軍事大国、さらに核ミサイル開発に猛進する北朝鮮の脅威に曝されている以上、世界大国である米国との同盟関係に大きな役割を期待せざるを得ない現状があるのはやむを得ない。

しかし、複雑怪奇で不確実性が支配する国際安全保障環境の下で、真に主権と独立を維持する覚悟があるならば、根底に「戦略的自立」の基本原則に沿った国家像を描きながら、長期的視点に立った戦略・政策を推進する努力を怠ってはならない。それが、いま欧米が我が国に示唆する貴重な教訓ではなからうか。